



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,110	16.2	344	15.3	342	14.8	186	△12.2
2022年3月期第3四半期	6,117	24.4	298	36.7	298	20.9	212	23.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 198百万円 (2.4%) 2022年3月期第3四半期 194百万円 (14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	58.05	57.90
2022年3月期第3四半期	66.08	65.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,343	2,457	30.5
2022年3月期	6,823	2,189	31.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,237百万円 2022年3月期 2,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,243	7.8	378	△4.4	403	△3.8	229	△24.7	71.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）N&S開発株式会社、株式会社翠豊、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用有

（注）詳細は、添付資料P. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,217,500株	2022年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,217,500株	2022年3月期3Q	3,217,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における住宅業界の状況は、国土交通省発表の全国の新設住宅着工戸数が10月は前年同期比1.8%減、11月は同1.4%減、12月は同1.7%減となり、3ヵ月連続で前年同期を下回って推移しました。特に持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数は、10月が前年同月比18.7%減、11月が同15.1%減、同12月が同13%減となり、13ヵ月連続での減少となりました。

一方、世界的な原材料インフレ、ロシア・ウクライナ問題による合板原料・木材等の輸入制限など、ウッドショックと呼ばれる原材料の高騰と資材不足状況は、緩和される方向にあります。

また、2022年6月通常国会において、決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が示され始めました。2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、その基準は、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表されました。

当社は創業以来木造住宅の構造設計を主業務としており、2025年以降の構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

<住宅分野>

当第3四半期連結累計期間のSE構法出荷数は929棟（前年同期比15.2%減）となりましたが、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が前年同期比1.3倍程度に上昇したことにより、売上高は5,723百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間においてSE構法登録施工店は新規に16社加入し、605社となりました。

<非住宅分野>

当第3四半期連結累計期間のSE構法出荷数は68棟（前年同期比51.1%増）となり、売上高は1,153百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

SE構法以外の大規模木造建築を扱う株式会社木構造デザインでは、継続的なプロモーション活動及び営業活動により、当第3四半期連結累計期間の構造計算出荷数は35棟（前年同期比105.9%増）となりました。その結果、非住宅分野全体の構造計算出荷数は、136棟（前年同期比166.7%増）と大きく増加いたしました。

また、今後さらに高まることが予想される大規模木造建築のニーズをとらえ事業拡大していくことを目的として、2022年10月1日付で株式会社翠豊の株式51.2%を取得し子会社化いたしました。株式会社翠豊は、岐阜県に本社を置く大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ会社であり、今回の子会社化により、当社が従来より取り組む大規模木造建築の構造計算事業に加えて、大断面集成材の特殊加工や施工を事業化し、事業領域を拡大していく計画です。

<環境設計分野>

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して、補助金の受給に関するコンサルティング業務と合わせてサービス提供することにより、木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は1,845件（前年同期比20.4%増）となり、売上高は159百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

サブスク型セカンドハウス事業を行う株式会社Sanuとの合弁会社N&S開発株式会社を設立し、SE構法を利用した商品開発を行うとともに、当社の登録施工店ネットワークを利用したセカンドハウス建設を計画し、新規需要増加へ向けた取り組みをスタートさせました。株式会社Sanuとのセカンドハウスの商品開発第1段として、11月に「SANU Apartment」の新モデルを発表いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高及び売上総利益、営業利益、経常利益までの段階利益は増加いたしました。

売上高は、前年同期比16.2%増の7,110,147千円、売上総利益は、前年同期比16.4%増の1,741,807千円、営業利益につきましては、成長分野（大規模木造建築（非住宅）分野、BIM事業）への投資を積極的に行ったことにより販管費が増加（前年同期比16.7%増）したものの、前年同期比15.3%増の344,174千円となり、経常利益は、前年同期比14.8%増の342,843千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損を計上したことにより186,766千円（前年同期比12.2%減）となり、売上高営業利益率は4.8%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は8.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,343,724千円となり、前連結会計年度末に比べ520,153千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が348,109千円、投資有価証券が30,341千円、保証金等が78,760千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,886,531千円となり、前連結会計年度末に比べ252,066千円増加いたしました。これは主に社債、長期借入金（1年内含む）が254,750千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,457,192千円となり、前連結会計年度末に比べ268,086千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当四半期純利益186,766千円を計上した一方で、配当金の支払により119,047千円減少し、非支配株主持分の増加189,984千円を計上したこと等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率30.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を下方修正いたしました。

詳細については、2022年2月14日公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の下方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638,151	3,469,314
売掛金	1,406,396	1,394,858
電子記録債権	8,751	127,402
有償支給未収入金	672,752	622,983
原材料	-	37,033
商品	20,280	27,500
仕掛品	2,892	132,174
貯蔵品	272	272
その他	50,631	82,843
貸倒引当金	△1,639	△1,633
流動資産合計	5,798,489	5,892,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,986	169,138
減価償却累計額	△25,064	△95,996
建物及び構築物(純額)	15,921	73,141
車両運搬具	2,030	35,928
減価償却累計額	△211	△28,747
車両運搬具(純額)	1,818	7,181
工具、器具及び備品	170,339	650,800
減価償却累計額	△76,616	△443,875
工具、器具及び備品(純額)	93,723	206,924
リース資産	-	256,101
減価償却累計額	-	△167,326
リース資産(純額)	-	88,774
建設仮勘定	7,286	62,528
土地	-	28,308
有形固定資産合計	118,749	466,859
無形固定資産		
その他	366,020	318,429
無形固定資産合計	366,020	318,429
投資その他の資産		
投資有価証券	368,664	399,006
繰延税金資産	73,364	73,657
その他	99,371	194,021
貸倒引当金	△1,090	△1,000
投資その他の資産合計	540,311	665,685
固定資産合計	1,025,081	1,450,974
資産合計	6,823,570	7,343,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,415,370	2,061,327
電子記録債務	859,694	1,050,198
短期借入金	9,800	13,000
1年内返済予定の長期借入金	-	56,312
未払法人税等	117,739	38,068
賞与引当金	79,829	28,945
有償支給差額	46,630	70,044
リース債務	-	32,252
その他	342,462	440,263
流動負債合計	3,871,527	3,790,413
固定負債		
社債	-	4,000
長期借入金	-	194,437
リース債務	-	59,318
預り保証金	684,596	736,316
役員退職慰労引当金	25,666	45,374
退職給付に係る負債	52,673	56,670
固定負債合計	762,937	1,096,118
負債合計	4,634,464	4,886,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,858
資本剰余金	263,936	255,399
利益剰余金	1,523,973	1,591,692
株主資本合計	2,178,768	2,237,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,919	-
その他の包括利益累計額合計	△18,919	-
非支配株主持分	29,257	219,242
純資産合計	2,189,106	2,457,192
負債純資産合計	6,823,570	7,343,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,117,204	7,110,147
売上原価	4,621,422	5,368,340
売上総利益	1,495,781	1,741,807
販売費及び一般管理費	1,197,200	1,397,633
営業利益	298,580	344,174
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	696	-
貸倒引当金戻入額	90	205
雑収入	535	4,923
為替差益	-	540
営業外収益合計	1,337	5,688
営業外費用		
支払利息	-	1,448
持分法による投資損失	383	4,382
雑損失	859	1,187
営業外費用合計	1,242	7,018
経常利益	298,675	342,843
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,643
特別利益合計	-	1,643
特別損失		
固定資産除却損	-	7,481
投資有価証券評価損	-	34,185
特別損失合計	-	41,667
税金等調整前四半期純利益	298,675	302,819
法人税等	105,426	122,940
四半期純利益	193,249	179,879
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,357	△6,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,607	186,766

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	193,249	179,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	881	18,919
その他の包括利益合計	881	18,919
四半期包括利益	194,131	198,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,488	205,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,357	△6,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。